



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 東和メックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄 (TEL) 03 (5684) 2321
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,274	5.6	△42	—	△55	—	△68	—
22年3月期第1四半期	1,207	△16.4	△119	—	△133	—	△126	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	95	—	—
22年3月期第1四半期	△1	76	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	4,606		3,160		68.5		43	89
22年3月期	4,798		3,235		67.3		44	95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,153百万円 22年3月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,250	△7.4	15	—	0	—	0	—	0	00
通期	4,500	△6.6	80	—	50	—	45	—	0	62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	72,010,588株	22年3月期	72,010,588株
23年3月期1Q	163,812株	22年3月期	162,076株
23年3月期1Q	71,846,776株	22年3月期1Q	71,850,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円高進行、欧州金融市場の混乱により、先行き不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け、経営方針である「半旧倍新」つまり既存事業である電子レジスター等のSA事業は収入にあわせて販管費を半減させ、一方新規事業は省エネ・エコの有力商材であるLED応用技術を活かしデジタルサイネージ（電子広告・チラシ）及びLED照明分野に引き続き積極参入することで、ジリ貧化が継続している業態をチェンジする改革を進めました。

新規事業分野では引き続き国内向けデジタルサイネージの売上が好調に推移し、粗利率も大幅に改善されました。

一方、景気低迷の影響が著しい中小店舗・サービス業を主力市場とした地域販売会社向けは販売会社の倒産によるリストラ費用の発生等により収益改善が遅れております。

また、海外事業分野ではリストラ効果により前年同期と比べ収益は改善されましたが、欧米及び中国向けが引き続き市場低迷の影響により売上は横ばいで推移しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12億74百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は42百万円（前年同期は1億19百万円の損失）、経常損失は為替差損（13百万円）等の発生もあり55百万円（前年同期は1億33百万円の損失）、四半期純損失は特別利益として貸倒引当金戻入額（13百万円）等、特別損失として投資有価証券評価損（30百万円）等もあり68百万円（前年同期は1億26百万円の損失）となりました。

東和メックス(株)単体では増収増益で営業損益黒字化、開発・生産担当のトータルテクノ(株)は営業損益黒字定着しましたが、リストラ途上で連結ベースでの黒字化までには至りませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

新規事業分野の国内向けデジタルサイネージが好調に推移しました。しかしながら既存表示機・照明の官公需関連部門は伸び悩みました。

その結果、売上高は6億40百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は粗利率改善等もあり7百万円（前年同期は26百万円の損失）と収益回復となりました。

〔SA機器事業〕

国内向け電子レジスターは主力市場が景気低迷が著しい中小店舗・サービス業界ではありましたが若干ながら上向きとなりました。

海外向け電子レジスターは欧米・中国市場向けが引き続き不況の影響により横ばいで推移しましたが、携帯事業等売上が下支えしました。

その結果、売上高は6億24百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント損失は40百万円（前年同期は98百万円の損失）と収益回復となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は9百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億92百万円減少して、46億6百万円となりました。これは主に損害賠償金等の支払及び有利子負債の返済等による、現金及び預金の減少96百万円によるものと、売上債権の回収による減少54百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億17百万円減少して、14億46百万円となりました。これは主に損害賠償金等の支払による訴訟損失引当金の減少66百万円によるものと、社債の償還による減少45百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より74百万円減少して、31億60百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少68百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、修正の必要があると判断した場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行なう方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ30千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、800千円増加しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失42百万円（前年同期は1億19百万円の損失）及び四半期純損失68百万円（前年同期は1億26百万円の損失）を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、景気低迷の影響が著しい中小店舗・サービス業を主力市場とした地域販売会社の販売不振による疲弊に伴うリストラ費用の発生により収益改善が遅れていること、また、海外事業分野ではリストラ効果により前年同期と比べ収益は改善されましたが、売上が欧米及び中国市場の市場低迷の影響により回復せず損失を計上したことにあります。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度より経営スローガンとして「創る！ 育てる！」を実践し、前連結会計年度より時流を捉え大きく市場に受け入れられたデジタルサイネージを中心とした省エネ・エコの有力商材を、今後の当社グループの事業展開のコアとするため一層の事業転換を行い業績の向上を図ってまいります。

販売会社に対しても、この時代を捉えた商品群の新しい「売り方」に対応できる体質転換のための再編統合を強力に推進します。一方では、従来の販売会社とは異なる新しい「第2のセールスチャネル」に新しいブランド「AUVICUL」を採用し、主力市場を、環境・健康・観光に定めこの分野を横串した事業展開を行ってまいります。環境分野はLED商材を中心とした学校・道路等の官公需関連、健康分野は診療所・薬局、観光分野は医療観光です。これらの分野の商材・システムおよびソリューションを企画開発し「共創」する企業と経営協業を拡げ、販売網の第2の中核事業に育てます。従来の「TOWA」ブランドと「AUVICUL」ブランドの2本立てで、多様化する普及率零市場にダイナミックチャレンジしてまいります。

これまでのジリ貧化が継続している業態を大きくチェンジする改革を進めております。この結果、当第1四半期連結会計期間においては、国内向けデジタルサイネージの売上が好調に推移し、粗利率も大幅に改善され、前述の営業損失並びに純損失は前年同期と比較して、大きく改善効果が表れています。今後は、この改善傾向をさらに確実とするべく上記計画を実践してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,737	1,636,069
受取手形及び売掛金	880,263	934,578
商品及び製品	732,657	730,944
原材料及び貯蔵品	202,107	191,723
その他	133,512	151,260
貸倒引当金	△258,136	△259,200
流動資産合計	3,230,141	3,385,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,023,553	986,842
減価償却累計額	△781,319	△739,857
建物及び構築物(純額)	242,233	246,984
機械装置及び運搬具	78,379	73,547
減価償却累計額	△69,216	△68,643
機械装置及び運搬具(純額)	9,163	4,904
工具、器具及び備品	1,066,382	1,059,742
減価償却累計額	△985,227	△977,028
工具、器具及び備品(純額)	81,154	82,713
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	9,162
減価償却累計額	△4,756	△4,239
リース資産(純額)	4,405	4,922
有形固定資産合計	863,117	865,685
無形固定資産		
のれん	7,866	—
リース資産	20,817	23,984
その他	24,247	25,371
無形固定資産合計	52,931	49,355
投資その他の資産	460,444	498,380
固定資産合計	1,376,493	1,413,422
資産合計	4,606,634	4,798,798

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,847	280,366
短期借入金	209,250	207,400
1年内償還予定の社債	80,000	90,000
未払法人税等	5,541	17,168
賞与引当金	52,572	37,233
訴訟損失引当金	5,390	71,975
その他	245,886	232,329
流動負債合計	865,487	936,473
固定負債		
社債	385,000	420,000
長期借入金	40,750	42,600
退職給付引当金	68,169	69,935
その他	86,687	94,364
固定負債合計	580,606	626,900
負債合計	1,446,094	1,563,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,643,992	△1,575,956
自己株式	△8,851	△8,804
株主資本合計	3,206,406	3,274,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,229	1,289
為替換算調整勘定	△50,681	△46,327
評価・換算差額等合計	△52,910	△45,037
少数株主持分	7,043	5,971
純資産合計	3,160,540	3,235,424
負債純資産合計	4,606,634	4,798,798

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,207,041	1,274,723
売上原価	725,817	715,424
売上総利益	481,224	559,298
販売費及び一般管理費	600,310	601,505
営業損失(△)	△119,085	△42,206
営業外収益		
受取利息	2,387	1,698
受取配当金	1,762	1,122
その他	2,516	5,223
営業外収益合計	6,666	8,044
営業外費用		
支払利息	2,035	1,610
為替差損	9,592	13,119
売上割引	2,797	2,866
持分法による投資損失	2,287	—
その他	4,364	3,646
営業外費用合計	21,077	21,242
経常損失(△)	△133,496	△55,404
特別利益		
投資有価証券売却益	5,694	—
貸倒引当金戻入額	6,809	13,563
訴訟損失引当金戻入額	—	8,584
その他	222	—
特別利益合計	12,726	22,148
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,594
関係会社株式評価損	2,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
その他	—	62
特別損失合計	2,338	31,427
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,107	△64,683
法人税、住民税及び事業税	3,361	2,280
法人税等調整額	△301	—
法人税等合計	3,060	2,280
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△66,963
少数株主利益	136	1,072
四半期純損失(△)	△126,305	△68,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,107	△64,683
減価償却費	22,606	18,717
のれん償却額	—	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,590	△13,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,247	15,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,951	△1,766
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△66,585
受取利息及び受取配当金	△4,150	△2,820
支払利息	2,035	1,610
為替差損益(△は益)	49,001	△4,492
持分法による投資損益(△は益)	2,287	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,694	—
関係会社株式評価損	2,338	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,594
売上債権の増減額(△は増加)	11,218	48,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,122	△12,096
仕入債務の増減額(△は減少)	40,034	△6,176
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,623	15,364
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,417	13,544
その他	△75	774
小計	△38,878	△27,446
利息及び配当金の受取額	4,150	2,820
利息の支払額	△4,448	△199
法人税等の支払額	△3,687	△11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,864	△36,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,061	—
定期預金の払戻による収入	120,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,015	△13,888
無形固定資産の取得による支出	△700	△8,474
投資有価証券の売却による収入	15,994	—
貸付けによる支出	△623	△5,429
貸付金の回収による収入	10,275	14,782
差入保証金の差入による支出	△5,964	△3,186
差入保証金の回収による収入	3,310	448
その他	△427	4,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,787	△9,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△75,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△5,612	△3,683
自己株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,612	△48,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,515	△94,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,382	1,184,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,897	1,089,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失42百万円（前年同期は1億19百万円の損失）及び四半期純損失68百万円（前年同期は1億26百万円の損失）を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、景気低迷の影響が著しい中小店舗・サービス業を主力市場とした地域販売会社の販売不振による疲弊に伴うリストラ費用の発生により収益改善が遅れていること、また、海外事業分野ではリストラ効果により前年同期と比べ収益は改善されましたが、売上が欧米及び中国市場の市場低迷の影響により回復せず損失を計上したことにあります。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度より経営スローガンとして「創る！ 育てる！」を実践し、前連結会計年度より時流を捉え大きく市場に受け入れられたデジタルサイネージを中心とした省エネ・エコの有力商材を、今後の当社グループの事業展開のコアとするため一層の事業転換を行い業績の向上を図ってまいります。

販売会社に対しても、この時代を捉えた商品群の新しい「売り方」に対応できる体質転換のための再編統合を強力に推進します。一方では、従来の販売会社とは異なる新しい「第2のセールスチャネル」に新しいブランド「AUVICUL」を採用し、主力市場を、環境・健康・観光に定めこの分野を横申した事業展開を行ってまいります。環境分野はLED商材を中心とした学校・道路等の官公需関連、健康分野は診療所・薬局、観光分野は医療観光です。これらの分野の商材・システムおよびソリューションを企画開発し「共創」する企業と経営協業を助け、販売網の第2の中核事業に育てます。従来の「TOWA」ブランドと「AUVICUL」ブランドの2本立てで、多様化する普及率零市場にダイナミックチャレンジしてまいります。

これまでのジリ貧化が継続している業態を大きくチェンジする改革を進めております。この結果、当第1四半期連結会計期間においては、国内向けデジタルサイネージの売上が好調に推移し、粗利率も大幅に改善され、前述の営業損失並びに純損失は前年同期と比較して、大きく改善効果が表れています。今後は、この改善傾向をさらに確実とすべく上記計画を実践してまいります。

また、東和メックス(株)単体では、増収増益で営業損益黒字化、開発生産担当のトータルテクノ(株)は営業損益黒字定着しましたが、リストラ途上で連結ベースでの黒字化までには至りませんでした。

以上のように、大きく収益改善しているものの、現在一層の対応策を進めている途上であるために、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	715,277	482,844	8,920	1,207,041	—	1,207,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,969	5,969	(5,969)	—
計	715,277	482,844	14,890	1,213,011	(5,969)	1,207,041
営業利益又は営業損失(△)	△26,683	△98,521	6,119	△119,085	—	△119,085

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,037,738	169,303	1,207,041	—	1,207,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435,154	279,025	714,180	(△714,180)	—
計	1,472,893	448,329	1,921,222	(△714,180)	1,207,041
営業利益又は営業損失(△)	△49,094	△63,363	△112,458	△6,627	△119,085

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……………中国、香港
- 北米……………アメリカ
3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC. を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、当第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	1,114	85,414	62,135	20,638	169,303
II. 連結売上高 (千円)					1,207,041
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.1	7.1	5.1	1.7	14.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………アメリカ他
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……………ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	640,594	624,973	1,265,567	9,155	1,274,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,475	4,475
計	640,594	624,973	1,265,567	13,631	1,279,198
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,023	△40,636	△47,660	5,453	△42,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△47,660
「その他」の区分の利益	5,453
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,206

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。